

## 戦後日米海軍関係とその教訓(2)

頼関係はかけがないの財産となろう。

ジェームズ・E・アワー

阿川尚之

### 三 良好な日米海軍関係の維持

米海軍と海上自衛隊の関係は、これまできわめて良好に推移してきた。しかし時代は変わるし、政治的情勢も一定ではない。両国海軍の指導者も順次交替し続ける。両国海軍がこれからも緊密な関係を維持し発展させていくためには、不断の努力が必要である。そのためにも両者が共同でなしうことは、何であらうか。

#### A 指導者レベルでの個人的関係継続と発展

前述のとおり、米国海軍と海上自衛隊の士官のあいだに育った個人的関係は、両海軍間の全般的な信頼につながり、共同で任務を遂行できる間柄となるうえで、非常に重要であった。そのような個人的関係を、これからもあらゆるレベルで維持し、奨励し、発展拡大させるべきである。特に重要なのは、両海軍最高指導者レベルでできるかぎり頻繁に個人的接触を行い、お互いの間に信頼感を育み、常に本音で話ができるようにしておくことである。将来危機に際して、共同で事態に即応しなければならぬ場合、そのような個人的信

頼関係はかけがないの財産となろう。

B 士官レベルでの交換留学制度継続と発展

ニューポート海軍大学その他、米国で学んだ海上自衛隊の士官は、両海軍間ならびに両国間の全般的関係の重要性について、より深い理解を抱いてきた。同様に日本で学ぶ機会をえた米海軍の士官は、帰国後、日米海軍間の関係維持促進に、重要な役割を果たしてきた。このような両国海軍間の交換留学制度を継続しさらに発展拡大させることが重要である。

#### C 技術と兵器体系の共有、その継続と拡大

残念ながら、日本のF S X支援戦闘機開発計画をめぐって生まれた緊張と対立は、両国間の軍事技術共同開発促進に大きく水をさした。この分野における日米協力を強く支持する論者のなかにさえ、F S X事件の結果生じた疑心暗鬼と敵対的感情のため、ここ当具体的な共同計画の実現はほとんど不可能だと考える者がいる。

しかしながら、民間レベルでの日米技術協力は盛んに行なわれており、今後ますます活発になるものと思われる。米国、日本そしてヨーロッパ諸国が予算上の制約から、軍事技術と民生技術の共通化を積極的に推進している現状を考えれば、将来製造部品やサブアセ

ンブリーレベルでの日米間の協力は、さらに増加するものと予想される。

『フォーリン・アフェアズ』一九九六年三月四月号の誌上で、ジョセフ・ナイ、ウィリアム・オーウェンズ、エリオット・コーヘンの三氏は、技術革新が国力の定義を書きかえつつあると論じている。この分野における米国の優位は明らかであるというのが、彼らの主張である。本稿の筆者も同感であるが、情報革命が進展するなか、米国の強力な立場を補完する技術力を有するのは日本だと考えるものである。

こうした現状のもとでとりあえず可能なのは、製造部品とサブアセンブリーレベルでの日米企業間の協力に限られるであろう。しかしながら、現在日本で進められているT M D(戦域対ミサイル防衛網)の研究開発、米国で進展しているミサイル開発計画の現状、そしてすでに海上自衛隊が保有するイージス護衛艦を活用した艦載ミサイルシステムの有効性を考えあわせると、対空能力を向上させた新イージス・システムあるいはその他の改良型艦載ミサイル防衛システムの共同開発の可能性は、十分検討の価値があると思われる。言うまでもなく、この分野で不可欠なのは、それぞれの政府による政治的な決断である。両海軍の責任者は、そうした方向での決定がなされれば、大いに歓迎すると思われる。

D 両国海軍士官、特に海上自衛隊士官の安全保障問題全般に対する認識向上。海外駐在、他省庁田向、学位取得機会の増加

トップレベルでの海軍指揮系統の能力は、各士官個人ならびに指導者層全体が有する経験の多様化と深化によって、大幅に向上するものである。パーク提督の多彩な経歴は、そのもつともよき例であろう。戦争直後海上自衛隊創設に参画した旧海軍関係者も、各方面にわたる同じような幅広い経験を有していた。残念ながら今日の海軍は、専門化と分業化が進み、そうした広範な経験を得るのはやや難しくなっているかもしれない。

特に海上自衛隊の士官は、戦前の帝国海軍軍人と比較すると、これまで政策決定過程において果たせる役割と経験にどうしても限度があった。これからは海上自衛隊士官としての本来の任務を一時的に離れ、より広汎な両国間の安全保障問題にかかわる機会を得ることが、非常に重要になってくると思われる。海上自衛隊の指揮官が、国連関係の任務を含め、将来より重要で複雑な役割を果たすこととなるのは、ほぼ確実である。彼らが日本政府の関連省庁で、あるいは米海軍の責任者と共に、より広範な政策実務にかかわり見聞を広めておくことは、そのような将来の任務達成に必ずや役立つものと思われる。

#### E 戦後海軍関係の歴史に学ぶ

両国海軍について語るとき、戦後両者がいかに協力してきたかよりも、戦争中いかに戦ったかの方に、より大きな焦点が与えられる傾向が、今日でもまだ広く見られる。現実には、米海軍と海上自衛隊は、すでに四十五年にもわたる緊密な協力関係の歴史を築いてきたのである。戦後の日米海軍関係については、あまり公になっていないし、広く知られてもいない。これは一つには、両者間の関係史がまだ機密に属する事項を多数含んでいるためかも知れない。両国のマスコミに、不定的なニュースは積極的に報道しても、肯定的なニュースは取り上げない傾向も見られる。また海上自衛隊の指導者が国民の批判を恐れ、積極的に語りたがらなかったという事情もあるかと思われる。しかし戦後活躍した両海軍指導者が健在なうちに、両国海軍協力の具体的な事例を後進の海軍士官に伝承し、将来の指針とすることは、たいへん重要なことだと考えられる。

#### F 両海軍の協力関係についての広報努力

安全保障関係政策担当者と海軍関係者を除くと米海軍と海上自衛隊の緊密な協力関係の実態を理解している人は、比較的少ない。米国の一般大衆は、米海軍が極東で何をしているかについて、アメリカ人将兵の命が危険にさらされない限り、あまり注意を払おうとは

しない。日本の一般大衆も海上自衛隊の現有戦力と潜在能力について、また米海軍との大幅な協力の内容について、ほとんど理解していない。これも一つには、両国海軍、特に海上自衛隊が、やり過ぎとの批判を恐れ、両海軍の協力関係についての広報にやや消極的なためであるかもしれない。

しかしながら、米海軍も海上自衛隊も、共に民主主義体制下の軍隊である。一般国民の理解と支持が寄せられるとき、両海軍はもつとも精強であり効果的である。したがって、両国海軍の緊密な協力関係については、もつと幅広く国民に報せらるべきであろう。両海軍の任務遂行に国民の支持が得られないのではないかと、最初からあまり過度に恐れるべきではない。むしろ両海軍協力関係の現状と将来の可能性について、そして両海軍の協力が両国の安全と東アジアの安定に不可欠であることを、国民が十分理解する機会を得ていないことの方を、よりいっそう案ずるべきである。

#### 四 結語 —より緊密な海軍関係をめざして—

いうまでもなく、米海軍と海上自衛隊の関係は、両国の一般情勢から独立して存在するわけではない。政治、戦略、経済、社会と

いった日米関係のさまざまな他の要素に大きく左右され、定義されるのである。両国関係全般が緊密であればあるほど、両国海軍は中身の濃い協力ができるし、お互い頼りがいが増す。同時に、緊密で信頼に満ちた両国海軍の関係は、両国間の関係全般にとって大きな安定的要素であり、模範となるべきものである。ワシントンと東京の政治家には、米海軍と海上自衛隊の関係をよく検討し理解し、日米関係全般に同様の緊密さがもたらされるよう、政治的指導力を発揮して欲しい。

米海軍と海上自衛隊の指導者は、現在の協力関係を維持し発展させる意図を、十分有している。しかし両者がより実質的な協力を行なうためには、両海軍、特に海上自衛隊に、もっと広範な行動の自由を与える必要がある。冷戦が終結した今日、日本と米国の安全に対する共通の脅威が、日本周辺のみで生起するとは限らない。またそのような脅威は、今後ますます複数の国家をまきこんで発生することが予想される。こうした情勢のなかで日本が自国防衛力の海外派遣に引き続きためらいを見せ、集団的自衛権の行使をかたく拒み続けるとすれば、日米安保体制の有効性が著しく損なわれる恐れもなしとしない。

しかし逆に日本が自衛隊の海外派遣と集団的自衛権の行使を必要とする将来の事態にあたって、より柔軟な対応をする用意があるのであれば、日米安保条約はこれから四十年間、あるいはそれ以上の長きにわたって継続し、その重要性がさらに増加する可能性がある。そのような対応が可能となれば、米海軍と海上自衛隊のあいだの協力は、より実質的な内容を伴うものとなる。こうした形の日米海軍間の協力には、すでに前例がある。たとえば、海上自衛隊は過去三十年以上にわたり優れた掃海能力を有してきた。海上自衛隊が誕生するまえ、旧海軍から海上保安庁に受け継がれた掃海艇部隊は、朝鮮戦争のさなか米海軍を支援して掃海作業に従事し、作戦遂行に大いに貢献している。中曽根首相は一九八七年にペルシャ湾へ、海上自衛隊の掃海艇もしくは護衛艦を派遣しようとして果たさなかったが、湾岸戦争後同じペルシャ湾への掃海艇派遣が一九九一年に実現したのは、記憶に新しい。自衛隊の実施部隊が海外に派遣されたのはこれが史上初めてであったが、その実現はひとえに政治的決断によるものである。

一九九六年三月、米海軍の航空母艦インディペンデンスを中核とする米第七艦隊機動部隊が台湾海峡に進出し、中国が台湾を武力で威嚇するのを牽制するのに成功したとき、もし海上自衛隊の護衛艦がインディ

ペンデンスに随伴するなり、あるいはその他目に見える形で機動部隊の作戦を支援していたならば、中国により明確なメッセージが送れたはずである。これは両海軍が意味のある共同行動を取るまたとない機会であったが、日本にはそこまで踏み切る政治的意志がなかったため、実現しなかった。

政治的決断の欠如は、日本だけの問題ではない。米国の政治的指導者も、安全保障分野における日米共同行動の重要性を認識し、再確認する必要がある。自民党のある有力議員は、先月東京で本稿の筆者の一人にこうたずねた。「『東アジア戦略報告』は、現政権、特にホワイトハウスの政策と考えていいのでしょうか」。元東アジア担当国家情報担当官であった、ハーバード大学教授のエズラ・ボーゲル氏は、クリントン政権にはこれまで必要以上に日米の信頼関係をそこなう言動が見られたと指摘している。台湾海峡の緊張にともない、現政権は日本の支援を求めることを、いったいどの程度真剣に考慮したであろうか。日本からもし支援の意向が非公式に届いたとしたら、現政権は積極的に申し出を検討する用意があったであろうか。自民党有力議員の質問に対する回答はおそらくイエスであるが、後者の問いに対する答えは、にわかには出せない。

幸いにして、日本の集团的自衛権をめぐる論争は、現在日本国内できわめて活発に行われている。岡崎研究所、パシフィック・フォーラム／C S I S、そして日米同盟プロジェクトの参加者各位が、この問題の研究に真剣に取り組んでいるのは、心強い限りである。引き続き活発に、率直に、そして公の場を通じあらゆるレベルで、論争を継続していくべきであろう。

戦前、両国海軍はお互いを第一の仮想敵とみなし、ほとんどすべての努力をその抑止に傾注した。しかしながら両国海軍は戦後、この敵対関係を協力関係に転換するのに、実にみごとに成功を収めた。米海軍と海上自衛隊の緊密な絆は、過去四十五年間続いてきた。これまで以上に緊密で、より一層効果的かつ実質的な協力関係が、両国海軍の間で生まれるかどうか、そして今後さらに四十五年間存続するかどうかは、日本と米国の政治的指導者の決意にかかっている。またより広くは、両国民が自分たちの運命が重なり合っているのを自覚し、共通の目標にむかってより積極的に寄与しあう決意を抱くかどうかにかかっている。そうした決意があつてこそ、太平洋は真に太平な海となるであろう。両国民の決意には世界的意義があるといつても言い過ぎではないだろう。

(完)

(注) 阿川尚之氏 ジョージタウン法律学校卒業生で、東京の法律事務所勤務している。

アワー博士 ナッシュビルのバンダービルト大学で、米日研究協力センターの所長。

REPRINTED FROM PROCEEDINGS WITH  
PERMISSION ; COPYRIGHT 1996 U.S.  
NAVAL INSTITUTE

〈編注〉本稿は、米海軍協会機関誌『プロシーディングス』(一九九六年一〇月号)に掲載されたもので、同協会及び筆者阿川尚之氏の許可を得て転載した。版權は米海軍協会に属する。